

優良日本株ファンド

〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

「R&I ファンド大賞2023」

投資信託／国内株式コア 部門 「最優秀ファンド賞」 受賞



「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」が、
R&Iの「R&Iファンド大賞2023」
投資信託／国内株式コア 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

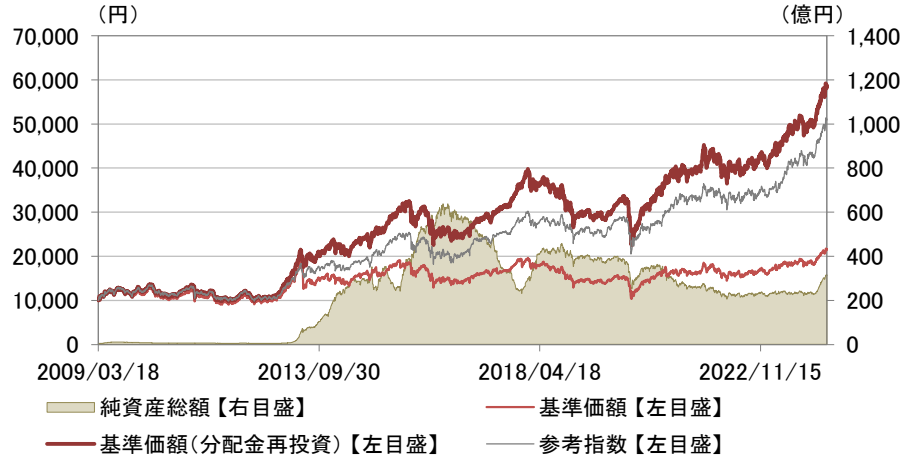
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.4%	15.8%	18.0%	30.0%	47.9%	488.1%
参考指数	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.5%	411.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 化学	17.3%
2 電気機器	16.1%
3 卸売業	10.5%
4 情報・通信業	10.2%
5 機械	7.7%
6 輸送用機器	7.4%
7 銀行業	4.7%
8 保険業	3.5%
9 サービス業	3.4%
10 非鉄金属	2.7%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 大阪ソーダ	化学	6.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	5.8%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.2%
4 日立製作所	電気機器	4.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
6 日立造船	機械	2.7%
7 カブコン	情報・通信業	2.6%
8 三菱ケミカルグループ	化学	2.6%
9 サンリオ	卸売業	2.6%
10 アドバンテス	電気機器	2.2%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	21,584円
前月末比	+509円
純資産総額	316.05億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第29期	2023/12/05	350円
第28期	2023/06/05	1,000円
第27期	2022/12/05	100円
第26期	2022/06/06	0円
第25期	2021/12/06	500円
第24期	2021/06/07	500円
設定来累計		15,900円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.4%
内 現物	97.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2024年
03月29日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数: 50銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 大阪ソーダ	東証プライム	化学	6.5%
2 トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	5.8%
3 ソフトバンクグループ	東証プライム	情報・通信業	5.2%
4 日立製作所	東証プライム	電気機器	4.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	3.0%
6 日立造船	東証プライム	機械	2.7%
7 カプコン	東証プライム	情報・通信業	2.6%
8 三菱ケミカルグループ	東証プライム	化学	2.6%
9 サンリオ	東証プライム	卸売業	2.6%
10 アドバンテスト	東証プライム	電気機器	2.2%
11 中国塗料	東証プライム	化学	2.2%
12 アルマード	東証スタンダード	化学	2.2%
13 東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	2.1%
14 TOPPANホールディングス	東証プライム	その他製品	2.1%
15 タツモ	東証プライム	機械	2.0%
16 双日	東証プライム	卸売業	2.0%
17 クラレ	東証プライム	化学	1.9%
18 DIC	東証プライム	化学	1.9%
19 ソニーグループ	東証プライム	電気機器	1.9%
20 第一三共	東証プライム	医薬品	1.8%
21 楽天グループ	東証プライム	サービス業	1.8%
22 日本製紙	東証プライム	パルプ・紙	1.8%
23 阪和興業	東証プライム	卸売業	1.8%
24 りそなホールディングス	東証プライム	銀行業	1.7%
25 ニチレイ	東証プライム	食料品	1.6%
26 JVCケンウッド	東証プライム	電気機器	1.6%
27 SWCC	東証プライム	非鉄金属	1.6%
28 住友商事	東証プライム	卸売業	1.6%
29 川崎重工業	東証プライム	輸送用機器	1.6%
30 マースグループホールディングス	東証プライム	機械	1.6%
31 ジーエス・ユアサ コーポレーション	東証プライム	電気機器	1.5%
32 オンワードホールディングス	東証プライム	繊維製品	1.5%
33 サイバーエージェント	東証プライム	サービス業	1.5%
34 サンゲツ	東証プライム	卸売業	1.5%
35 ルネサスエレクトロニクス	東証プライム	電気機器	1.5%
36 小松製作所	東証プライム	機械	1.5%
37 富士通	東証プライム	電気機器	1.4%
38 第一生命ホールディングス	東証プライム	保険業	1.4%
39 日本電信電話	東証プライム	情報・通信業	1.3%
40 大真空	東証プライム	電気機器	1.2%

銘柄	市場	業種	比率
41 LINEヤフー	東証プライム	情報・通信業	1.2%
42 三菱マテリアル	東証プライム	非鉄金属	1.1%
43 ダイワボウホールディングス	東証プライム	卸売業	1.1%
44 東洋製罐グループホールディングス	東証プライム	金属製品	1.1%
45 川崎汽船	東証プライム	海運業	0.9%
46 丸全昭和運輸	東証プライム	陸運業	0.9%
47 オリンパス	東証プライム	精密機器	0.7%
48 日本製鉄	東証プライム	鉄鋼	0.7%
49 パイオラックス	東証プライム	金属製品	0.7%
50 ポート	東証クロス	サービス業	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、日銀が金融政策の修正を行ったものの、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示し、金融引き締め懸念が払拭されたことなどから上昇しました。

月の前半は、政策保有株の売却などを通じた資本効率改善期待から銀行株などを中心に上昇する局面もありましたが、日銀が金融緩和政策を修正するとの懸念が高まったことなどが重石となり、一進一退で推移しました。月の後半は、日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内の利下げ見通しに変更がなかったことを受け、米国株が上昇したことを背景に投資家心理が改善したことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末を上回る水準で取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の基準価額は上昇した一方、参考指数を下回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「日立製作所」「りそなホールディングス」などであり、マイナスに影響した銘柄は「大阪ソーダ」「カプコン」などです。

＜今月の売買動向＞

「楽天グループ」「川崎重工業」などを新規で組み入れ、「伊藤園」「リクルートホールディングス」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - 健全なバランスシートを保持している企業
 - 業界内におけるシェアが高い企業
 - 株主還元 to 積極的な企業
- 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、引き続き緩和的な金融環境は継続するとみており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。(運用主担当者:友利 啓明)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 大阪ソーダ	電解技術を基盤とした基礎化学品、機能化学品を主力としてヘルスケア、環境関連など多角的に展開。ヘルスケア関連で手掛ける医薬品の分析、精製に使用される高性能シリカゲルや受託製造する医薬品原薬・中間体の需要増加による今後の業績拡大に期待。
2 トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
3 ソフトバンクグループ	国内で移動体通信サービスを手掛けるソフトバンク事業、持株会社投資事業、マイクロプロセッサを手掛けるアーム事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業などを基軸とする企業グループ。戦略的持株会社を指向しており、情報関連で優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ企業への投資を通じた、企業価値の拡大に期待。
4 日立製作所	総合電機大手メーカー。デジタル、グリーン、コネクティブなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオ改革の進展により安定した経営基盤を構築。今後はデジタルを軸とした成長戦略や株主還元の拡充などに期待。
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。安定的な業績や自己資本利益率(ROE)の向上など中期経営計画で掲げた企業変革、成長戦略、構造改革は着実に前進。増配や自己株式取得など株主還元策も評価。
6 日立造船	造船事業を2002年に分離し、現在はごみ焼却発電施設などの環境事業を主力とする。既存事業の持続的成長に加え、風力発電、原子力関連などの脱炭素化事業や廃棄物を資源化する資源循環事業など成長事業の創出にも取り組んでおり、今後の業績拡大に期待。
7 カプコン	ゲームソフト開発大手企業。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。グローバル販売の強化、高品質タイトルの長期販売、デジタル販売による旧作の拡大などを背景とした安定的な業績拡大に期待。
8 三菱ケミカルグループ	総合化学大手メーカー。機能商品、ケミカルズ、産業ガス、ヘルスケアなどが主力事業。ヘルスケアでは傘下の田辺三菱製薬において中枢神経や免疫炎症、ワクチンなどの領域で多数のパイプラインを抱えており、今後の業績貢献に期待。
9 サンリオ	「ハローキティ」に代表されるキャラクターを用いたショップビジネス、グローバルライセンスビジネスなどを手掛ける。国内物販及び海外子会社、テーマパークの構造改革や新規事業の育成などに取り組んでおり、業績の再成長に期待。
10 アドバンテスト	半導体検査装置大手メーカー。半導体の技術進化に伴うテスト量増加や自動車、産業機器向けの需要拡大など、半導体テスト市場は中期的にも成長が見込まれる。半導体検査装置の販売増加による利益成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 中国塗料	船舶用塗料、工業用塗料などを手掛ける大手塗料メーカー。主力の船舶用ではグローバルで高いシェア。中国・韓国を中心としたシェア拡大と、全地域での収益安定化に取り組む。増配や自己株式取得など株主還元への拡充にも期待。
12 アルマード	卵殻膜原料を配合した化粧品・サプリメントの企画・開発・販売を行う。卵殻膜に含まれるアミノ酸やコラーゲン、ヒアルロン酸などの機能性に着目し、東京大学と共同で研究開発も推進するなど産学連携も積極化。独自製品の拡販による利益成長に期待。
13 東京海上ホールディングス	東京海上日動火災保険、東京海上日動あんしん生命保険などを傘下に持つ保険持株会社。米国を中心に積極展開する海外事業の成長力に加え規律ある戦略的投資を背景とした資本効率の向上や株主還元への拡充などを評価。
14 TOPPANホールディングス	印刷事業で培った技術を基盤にパッケージ関連や半導体及びディスプレイ向け部材など多角的に展開。既存印刷事業の構造改革や海外向けの拡大など事業ポートフォリオの変革に注目。政策保有株縮減による資産効率向上や株主還元への拡充にも期待。
15 タツモ	半導体製造における塗布・現像・貼合・剥離などの装置やシリコンウェーハ等の搬送機器、洗浄装置などを手掛ける半導体製造装置メーカー。主力であるパワー半導体向けの貼合・剥離装置の需要は堅調で、今後の市場拡大に沿った業績貢献に期待。
16 双日	総合商社大手企業。自動車、金属・資源・リサイクル、化学事業などに強みを持つ。中核事業の収益基盤強化に加え、エネルギーソリューション、ヘルスケアなど新規事業領域への展開にも取り組む。増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。
17 クラレ	ビニルアセテート、イソプレン、機能材料などを主力事業とする化学メーカー。ビニルアセテート事業で手掛ける光学用ポリアルフィルムや食品用包装材などに使用されるエバールの生産設備の増強を進めるなど、コア事業への重点投資による今後の業績拡大に期待。
18 DIC	印刷インキのグローバル大手メーカー。印刷インキの基礎素材である有機顔料、合成樹脂をベースとして自動車、家電、食品、住宅など様々な分野に事業を拡大。重点事業領域へのポートフォリオ変革を推進するなど構造改革に取り組んでおり、今後の業績改善に期待。
19 ソニーグループ	ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開。「クリエイティブティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」をパーパスとして定め、グループアーキテクチャー再編やクリエイティブの強化などに取り組む。関連する映画・音楽・ゲーム事業などの成長に期待。
20 第一三共	国内製薬大手メーカー。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬に注力。がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとも提携しておりグローバル展開で協業。主要開発品目であるエンハーツの市場浸透と新適応の取得による業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 楽天グループ	国内外でインターネットサービスを総合的に展開。Eコマースやトラベルに加え証券や銀行といった金融サービスなどが主な領域。国内の携帯キャリア事業への投資が先行している状況にあるが、契約回線数の増加に沿った将来の業績貢献に期待。
22 日本製紙	国内製紙大手企業。中期経営計画で進めている事業構造転換の施策に注目。石炭使用量の削減、固定費削減などコストダウンをはじめとして生産体制の見直し、紙パック製品など生活関連事業の収益力強化などに取り組んでおり、今後の業績改善に期待。
23 阪和興業	鉄鋼商社大手企業。ニッケル、クロムなど非鉄金属や食品等も手掛ける。中期経営計画では流通機能の強化による差別化や加工度を高めることによる事業の高付加価値化などに注力。安定的・累進的な株主還元方針も評価。
24 リそなホールディングス	りそな銀行を中核に、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行などを傘下に有する総合金融グループ。中小企業や個人向けに注力するリテール分野の取り組みや独自のグループアプリなどデジタル戦略を評価。増配や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
25 ニチレイ	冷凍食品の国内大手メーカー。グローバル展開する低温物流事業における冷蔵倉庫の保管能力でも高いシェアを占める。加工食品事業の生産能力増強や低温物流事業の基盤強化など成長投資を継続しており、今後の業績拡大に期待。
26 JVCケンウッド	カーナビゲーションやドライブレコーダーなどの車載機器が主力製品。事業ポートフォリオの見直しによる利益構成比率の変革に取り組んでおり、その牽引役として無線システム事業の拡大に注力。危機管理対応などを背景にグローバルで需要が拡大基調にあり、今後の業績貢献に期待。
27 SWCC	国内電線大手メーカー。電力用、建設関連用、通信用の電線・ケーブルやワイヤーハーネス、自動車部品・電子部品向け巻線、素材などが主要製品。基盤事業の収益力強化に加え、新規事業や海外展開にも注力しており、今後の業績拡大に期待。
28 住友商事	総合商社大手企業。金属、輸送機・建機、インフラ、メディア・デジタル、生活・不動産、資源・化学品と幅広い事業領域を持つ。事業ポートフォリオの変革による収益性向上への取り組みや株主還元の拡充などに期待。
29 川崎重工業	総合重機大手メーカー。航空宇宙関連、鉄道車両、船舶、産業用ロボット、二輪車などを手掛ける。抜本的な防衛力強化という方針を掲げる防衛省向けに航空機や艦艇用機器の受注が増加基調にあり、今後の業績貢献に期待。
30 マースグループホールディングス	パチンコ周辺機器を中心としたシステム機器を手掛ける。2022年より業界に導入されたスマートパチスロに注目。遊技メダルを電子データ化することで不要とする新しい遊技機。対応製品の需要増加による今後の業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド

〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おぎぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○